

経営比較分析表（令和6年度決算）

茨城県 石岡市

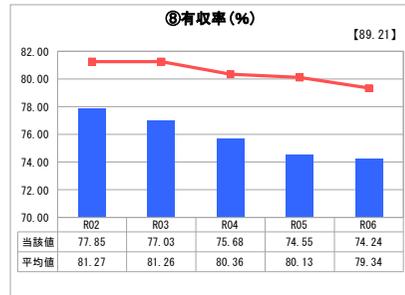
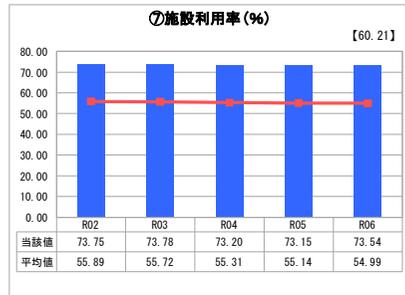
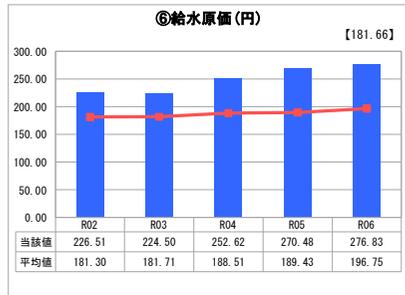
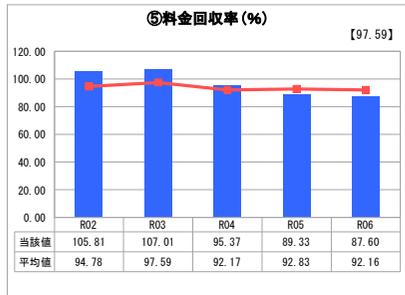
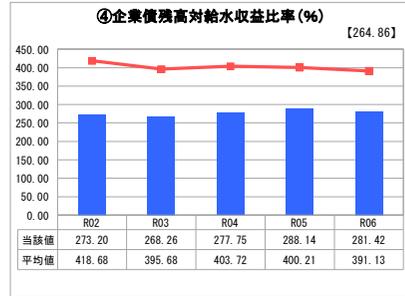
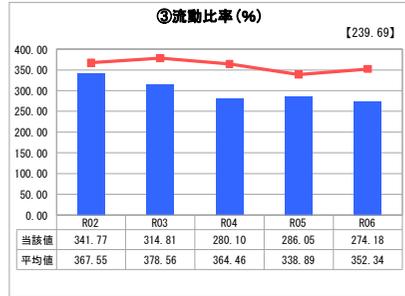
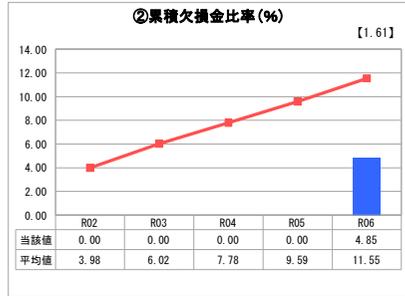
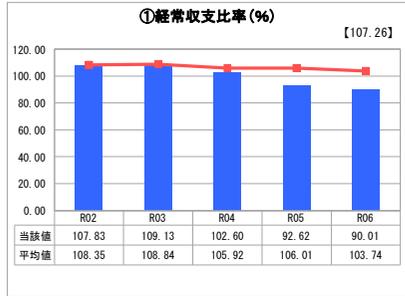
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	69.01	28.34	4,807	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,937	215.53	324.49
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,710	153.78	128.17

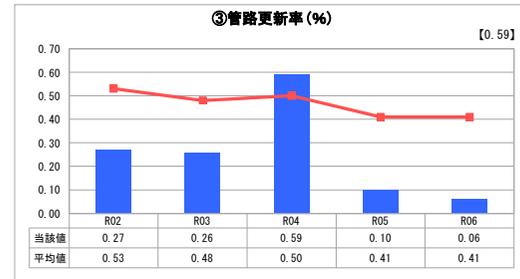
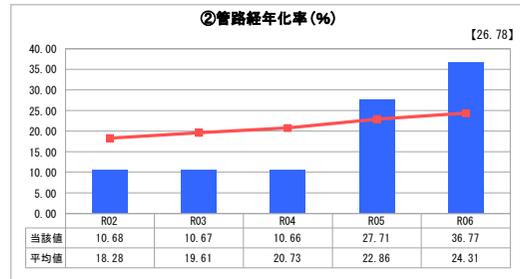
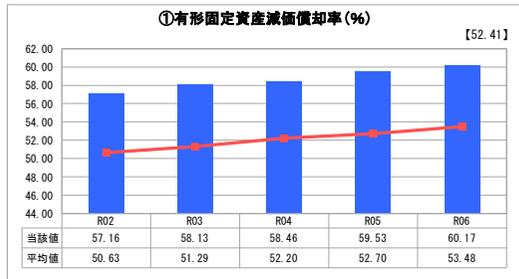
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 ②累積欠損金比率
 経常収支比率は、昨年度及び類似団体平均値に比べ低い数値となっており、物価高騰や人件費の上昇による営業費用の増や老朽施設の修繕費の増、地下水の取水量の減による受水費の増等が要因である。今後も収益の大幅な増加が見込めないことから、費用の削減や事業の効率化を図る必要がある。また、当年度より欠損金が生じ、水道事業単体による経営が難しくなっていることから、財源について検討をする必要がある。
 ③流動比率 ④企業債残高対給水収益比率 ⑤料金回収率
 流動比率及び料金回収率は、類似団体平均値と比較して低い数値となっている。今後も営業費用の上昇が懸念され、水道料金のみで賄うことは困難であることから、老朽管の更新等には企業債を活用し、水道料金の値上げの検討をするなど、現金の確保を維持することを目指していく。
 ⑥給水原価 ⑦施設利用率 ⑧有収率
 給水原価は、依然として類似団体平均値と比較して高い数値となっている。受水費等の経常費用の高止まりや有収率が類似団体平均値と比較して低い数値となっており、取水量の低下や山地を抱える地理的要件等が考えられる。また、施設利用率が高い数値となっているのは有収率の低水準によるものであり、有収率は事業経営に直結するため、施設の更新を進めるなど改善が図れるよう検討していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
 類似団体平均値と比較して高い数値となっている。これは施設の老朽化が進んでいる状態を表している。計画的な更新を図るとともに施設の統廃合等の再編を推進していく。
 ②管路経年化率
 類似団体平均値と比較して高い数値となっている。簡易水道時代の管路が更新時期となったことによる。今後、耐用年数を迎える管路は増加していくことから、計画的に更新を図っていく必要がある。
 ③管路更新率
 管路更新率は、類似団体平均値より低い数値となっている。管路更新には多額の費用を必要とすることから、道路工事等とあわせて実施することでコストの縮減に努めながら、計画的な更新を図る必要がある。

全体総括

有収率について、類似団体平均値や全国平均値と比較して低い状況が続いている。これは、給水原価を引き上げる要因ともなっていることから、有収率の改善は喫緊の課題である。
 近年の物価高騰等の影響による経常費用の増加、老朽化施設の更新修繕の増、人件費の増、取水量の低下による受水費の増により、経営の持続が困難な状況となっている。また、人事異動や人材の流出により、企業職員の育成、確保も進んでいない。
 これらのことから、中長期基本計画や経営戦略に基づき事業の計画的・効率的な運営に努めるとともに、将来の事業継続に向けて、民間活力の導入や他水道事業体との広域化、施設の統廃合等の再編を推進し、経営改善を図る必要がある。